

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報関連産業制度の利活用促進			
主な取組	情報通信産業振興地域制度	実施計画 記載頁	199	
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70件 制度利用 事業所数	70件	70件	70件	70件	→	県 市町村 民間
	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	情報通信産業振興地域制度の利活用促進に向け、説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加等を通して制度内容の周知を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報通信産業振興地域制度利用事業所数			70件	114件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国(内閣府)と連携して県内の情報通信関連企業を対象とした制度説明会を2回開催するとともに、企業誘致セミナー等で制度のPRを行うことで県内外の企業に周知を図ったことなどにより、本制度を利用した事業所数は114件となり、計画値の70件を上回った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	情報通信関連企業等に対し、引き続き情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度の周知を図る。 具体的には、制度説明会の開催や税理士会との意見交換等により周知を図っていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①情報通信関連企業等に対し、誘致セミナー開催や展示会等を通じて制度内容の周知を図るとともに、税理士会や利用企業等との意見交換を通じ、制度の要件の更なる緩和に向けて検討を行う。</p> <p>②情報通信産業振興地域の24市町村との連絡協議会を開催し、制度内容の周知や要件の更なる緩和に向けて意見交換を行う。</p> <p>③立地企業や税理士会といった制度利用者等の意見を踏まえて、制度の利活用につながるホームページを作成する。</p>	<p>①平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により、機械・装置、器具・備品の取得価額の要件が緩和されたこと等について、情報通信関連企業や税理士等に対して制度説明会を2回開催するとともに、企業誘致セミナーに際して制度のPRを行うことで周知を図った。これらの取組によって制度利用事業所数は増加傾向にある。</p> <p>②情報通信産業振興地域制度の利活用促進に向けて、那覇市や名護市など関連市町村に対する情報提供や意見交換等を実施した。</p> <p>③立地企業や税理士会等から聞き取りを行っており、現在、制度の利活用促進につながるホームページの作成に向けた検討を行っているところである。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	387社 (27年度)	340社	150社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	26,627人 (27年度)	32,000人	4,869人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。</p> <p>平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人となっており、前年に比べ715人増加と着実に増加しているものの、平成28年度の目標値達成のためには同年度内に約5,400人の雇用創出が必要であることから、目標値達成のための取組を加速させる必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年の沖縄振興特別措置法等の改正により、投資税額控除に係る機械等の下限取得価額が引き下げられる等、要件が緩和されたことから、対象となる企業に対し、引き続き周知を図る必要がある。</li> <li>本制度の租税特別措置が平成29年3月31日までの期限となっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、対象地域において、100万円を超える機械・装置、器具・備品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新・増設する等の要件を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度の活用に影響を及ぼすため、動向を注視しつつ、制度の周知を図る必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の利活用については企業の経営判断によるところが大きいですが、制度の不知による未活用が生じないように、引き続き、企業等への周知を図る必要がある。また、周知の効果を高めるため、広報の手法について改善を図る必要がある。</li> <li>平成29年度の税制改正に向けて企業ヒアリング等を行い、制度の充実化を図っていく。</li> </ul>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・説明会や誘致セミナーの開催、展示会への参加、関係機関との意見交換等を通じて制度内容の周知を図るとともに、制度利用者の意見を踏まえたホームページの作成を行い、制度の利活用促進に繋げる。
- ・情報通信産業振興地域制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報関連産業制度の利活用促進			
主な取組	情報通信産業特別地区制度	実施計画 記載頁	199	
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1社 認定企業数	1社	2社	2社(累計)	→	県 市町村 民間
	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加等を通して制度内容の周知を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報通信産業特別地区制度認定企業数			2社(累計)	2社(累計)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国(内閣府)と連携して県内の情報通信関連企業を対象とした制度説明会を2回開催するとともに、企業誘致セミナー等で制度のPRを行うことで県内外の企業に周知を図った。 平成27年11月には情報通信機器相互接続検証事業で初となる事業認定を行っており、平成27年度末時点の認定企業数は累計で2社となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	情報通信関連企業等に対し、引き続き情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度の周知を図る。 具体的には、制度説明会の開催や税理士会との意見交換等により周知を図っていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①情報通信関連企業等に対し、誘致セミナー開催や展示会等を通じて制度内容の周知を図るとともに、税理士会や利用企業等との意見交換を通じ、制度の要件の更なる緩和に向けて検討を行う。</p> <p>②情報通信産業特別地区の5市町村との連絡協議会を開催し、制度内容の周知や要件の更なる緩和に向けて意見交換を行う。</p>	<p>①平成26年の沖縄振興特別措置法等の改正により、対象事業が拡充されたことや従業員の人数要件が緩和されたこと等について、情報通信関連企業や税理士等に対して制度説明会を2回開催するとともに、企業誘致セミナーに際して制度のPRを行うことで周知を図った。これらの取組によって平成27年度末までに累計で2件の事業認定につながっている。</p> <p>②情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向けて、那覇市や名護市など関連市町村に対する情報提供や意見交換等を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	387社 (27年度)	340社	150社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	26,627人 (27年度)	32,000人	4,869人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、平成28年度の目標値を前倒して達成している。</p> <p>平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人となっており、前年に比べ715人増加と着実に増加しているものの、平成28年度の目標値達成のためには同年度内に約5,400人の雇用創出が必要であることから、目標値達成のための取組を加速させる必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年の沖縄振興特別措置法等の改正により、対象事業の追加や従業員の人数要件が緩和されたことから、対象となる企業に対し、引き続き周知を図る必要がある。</li> <li>・本制度の租税特別措置が平成29年3月31日までの期限となっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。</li> <li>・情報通信産業特別地区制度における事業の認定には、特区内で専ら対象事業を行うこと、特区外の営業の制限等の要件があり、更なる認定企業数の増に向け、制度の拡充や要件緩和の検討が必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>—</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信関連企業への周知を図るほか、認定要件を満たす可能性のある企業に対して個別に意見交換を行い、制度の利活用促進に努める必要がある。また、周知の効果を高めるため、広報の手法について改善を図る必要がある。</li> <li>・平成29年度の税制改正に向けて企業ヒアリング等を行い、制度の充実化を図っていく。</li> </ul>
--

#### 4 取組の改善案(Action)

・説明会や誘致セミナーの開催、展示会への参加、関係機関との意見交換等を通じて制度内容の周知を図るとともに、制度利用者の意見を踏まえたホームページの作成を行い、制度の利活用促進に繋げる。

・情報通信産業特別地区制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進		
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化		
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	199
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 展示会・ セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	77,665	69,961	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件	8件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催(参加総数388社)したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京ビックサイト・ブース来訪者約600人)やComputex Taipei 2015(台湾・ブース来訪者約1,400人)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	64,047	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集と情報提供のほか、県内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①セミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コストの低減化事業の支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を促し、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。</p> <p>②誘致企業等の立地後の状況確認や企業のニーズを把握し、県内情報通信産業の発展や企業の高度化・活性化を図る支援メニューの検討を行う。</p>	<p>①これまで実施してきたセミナーや出展イベントに加え、新たに国内2イベントに出展したほか、シンガポールにおいて県内IT企業等と一体となりセミナーを開催するなど、県内IT産業のブランドイメージの向上に取り組んだ。</p> <p>②立地企業を訪問し、ニーズや成功事例等のヒアリングを行った。収集した成功事例を沖縄での事業展開を検討する企業に共有するとともに、企業のニーズを把握し支援メニューを検討した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	387社 (27年度)	340社	150社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	26,627人 (27年度)	32,000人	4,869人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。</p> <p>平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人となっており、前年に比べ715人増加と着実に増加しているものの、平成28年度の目標値達成のためには同年度内に約5,400人の雇用創出が必要であることから、目標値達成のための取組を加速させる必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・立地企業へのヒアリング等の調査に基づき、企業ニーズを踏まえたプロモーションや支援メニューの検討が必要である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・マイナンバー制度の導入、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景にシステム開発需要が高まっており、全国的にIT技術者が不足している状況にある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・企業の高度化や雇用の質の向上を図るため、立地後のフォロー体制を強化し、企業ニーズを把握することで、支援メニューの検討やプロモーションに反映させる必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係機関と連携して誘致企業等の立地後の状況確認や、企業ニーズの把握を行いフォローを行うとともに、支援メニューの検討や効果的なプロモーションを実施する。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進		
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化		
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	実施計画 記載頁	199
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、さらなる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント 参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	39,008	豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、5,420名が参加した。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で39回実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名	5,420名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2016」を開催し、高校等18校、企業・団体等33社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)、企業訪問バスツアー等を計39回実施し、産学の相互交流が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、さらなる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや、情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度も引き続き沖縄コンベンションセンター等の収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。 ②直接学校等教育機関に出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。 ③教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。 ④新たに大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、これからのIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。	①収容規模が大きく、また、周辺に児童・生徒や学生が集まる学校等の施設が多い豊見城市民体育館でIT広報イベントを開催した。 ②教育委員会を通じて小中高校にイベントをPRするなど、積極的な広報を行った。 ③教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行った。 ④大学生を対象に、IT業界に関するセミナーや職業人講話(全4回)を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	387社 (27年度)	340社	150社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	26,627人 (27年度)	32,000人	4,869人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。 平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人となっており、前年に比べ715人増加と着実に増加しているものの、平成28年度の目標値達成のためには同年度内に約5,400人の雇用創出が必要であることから、目標値達成のための取組を加速させる必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は豊見城市民体育館でIT広報イベントを開催したところ、平成26年度よりも参加人数が増加した。これについては、ラジオ番組や新聞広告等を積極的に活用した事前PR活動を行ったことが、その要因と考えられる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。</li> <li>大学生のIT関連業界への就職希望が少ないことから、IT関連産業への興味や関心、理解を深める取組が必要である。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県外企業の誘致に加え、立地企業への安定的な人材供給や就業者の定着率を高めることが本県の情報通信関連産業の振興に繋がるため、広報イベント等を通じて県内の情報通信関連産業に関する広報・啓発を強化するとともに、その活性化に向けて、さらなる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。
- ・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、収容規模の大きな施設を確保するとともに、引き続き、事前PRに力を入れて取り組む必要がある。
- ・将来のIT業界を支える人材を育成、確保するため、引き続き、大学生向けの取組を展開する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。
- ・教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。
- ・引き続き、大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	199	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名	10名	→	県 民間
	海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、ニアショア拠点形成に求められるブリッジ人材育成を目的とした新規事業を平成28年度から立ち上げることとなった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	0名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実のため、事業化に向けたニーズの把握やビジネス環境の整備に努めた結果、平成28年度からブリッジ人材の育成事業を実施することとなった。 また、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材育成支援・交流促進事業	69,370	県内企業とアジア企業の連携・協業事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)や、平成28年度から開始するブリッジ人材育成支援等により、ニアショア拠点形成を促進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。</p> <p>②今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。</p>	<p>①事業化に向け、県内IT関連団体に対してヒアリングやアンケート調査等を実施した。また、アジアIT関連団体との協業を推進した結果、新たな連携・交流促進協定を結ぶ流れができつつある。</p> <p>②アジア企業に対して支援施策を紹介し、粘り強く誘致活動を継続した結果、県内にオフショア開発拠点となるアジア資本の企業が立地した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	387社 (27年度)	340社	150社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	26,627人 (27年度)	32,000人	4,869人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成28年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は387社と、前年に比べ新規立地企業数が40社増加しており、平成28年度の目標値を前倒して達成している。</p> <p>平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人となっており、前年に比べ715人増加と着実に増加しているものの、平成28年度の目標値達成のためには同年度内に約5,400人の雇用創出が必要であることから、目標値達成のための取組を加速させる必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の人件費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。</p> <p>・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・アジア経済戦略構想を踏まえ、県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。</p> <p>・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。</p> <p>・既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。</p>
--